



補足資料

2019年度第3四半期 決算補足説明

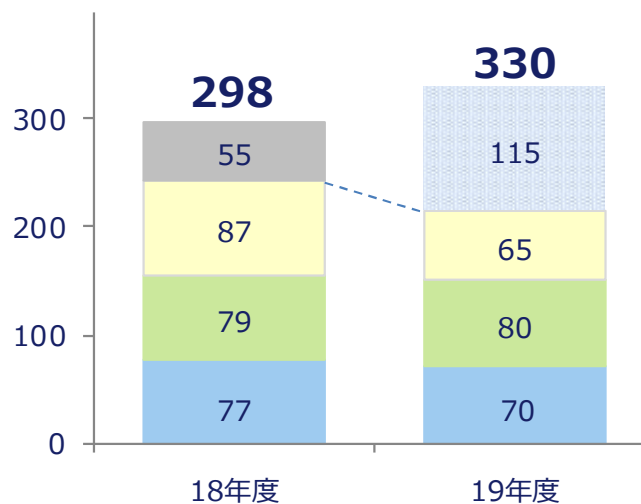
(*) 7月1日付で第8カンパニーを新設したことに伴い、18年度及び19年度1Qの実績、19年3月末の残高について組替えて表示しております。

セグメント情報：繊維



	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 通期見通し	(単位：億円) 進捗率
売上総利益	886	878	△ 8	アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減に加え、 エドウィン固定資産売却益はあったものの、 繊維資材関連取引の減少や暖冬による冬物衣料 販売不振の影響に加え、前年同期の 海外アパレル関連事業の売却益の反動等により減益	1,220	72%
持分法による投資損益	66	61	△ 5			
当社株主帰属四半期純利益	243	215	△ 27		330	65%
基礎収益	198	205	+ 8			
	19年3月末	19年12月末	増減			
総資産	5,272	5,228	△ 44			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
ジョイックスコーポレーション	100.0%	9	9	12	14
デサント	40.0%	10	7	12	▲ 4 (*1)
エドウィン	98.5%	15	16	▲ 8	13
三景	100.0%	20	14	19	21
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. [IPA] (香港)	100.0%	8	8	11	13
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 [ITS] (中国)	100.0%	9	10	11	11

(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

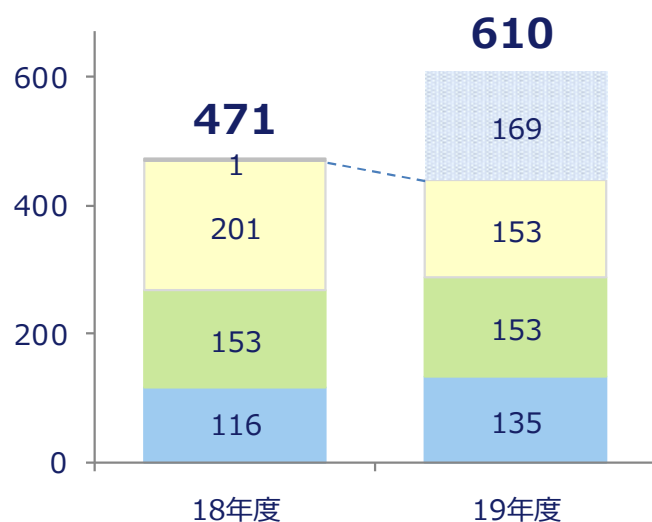
1Q 2Q 3Q 4Q 4Q見通し

セグメント情報：機械



	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 通期見通し	(単位：億円) 進捗率
売上総利益	1,436	1,446	+ 10	船舶及び航空機関連取引並びに自動車関連取引全般の堅調な推移はあったものの、前年同期の海外事業売却益の反動等により減益	2,110	69%
持分法による投資損益	235	227	△ 8			
当社株主帰属四半期純利益	470	441	△ 29		610	72%
基礎収益	400	406	+ 6			
	19年3月末	19年12月末	増減			
総資産	11,803	12,717	+ 914			

当社株主帰属四半期純利益 推移



■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q ■ 4Q見通し

主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
東京センチュリー	25.2%	97	95	126	139 ^{(*)1}
I-Power Investment Inc. (米国)	100.0%	8	16	▲ 58	21
I-ENVIRONMENT INVESTMENTS LIMITED [IEI] (英国)	100.0%	8	14	10	10
伊藤忠プラントック	60.0%	7	9	8	11
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	12	15	14	18
アイメックス	100.0%	14	8	16	10
ジャムコ	33.4%	5	1	6	4 ^{(*)1}
日本エアロスペース	100.0%	5	8	12	13
ヤナセ	66.0%	12	19	11	56
Auto Investment Inc. [AII] (米国)	100.0%	3	4	3	5
伊藤忠TC建機 ^{(*)2}	50.0%	3	3	6	6
伊藤忠マシンテクノス	100.0%	7	5	14	13
センチュリーメディカル	100.0%	8	7	7	8
MULTIQUIP INC. (米国)	100.0%	21	22	28	25

(*)1 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*)2 当社は当該会社の発行済株式の50%を、7月1日に東京センチュリーに譲渡いたしました。

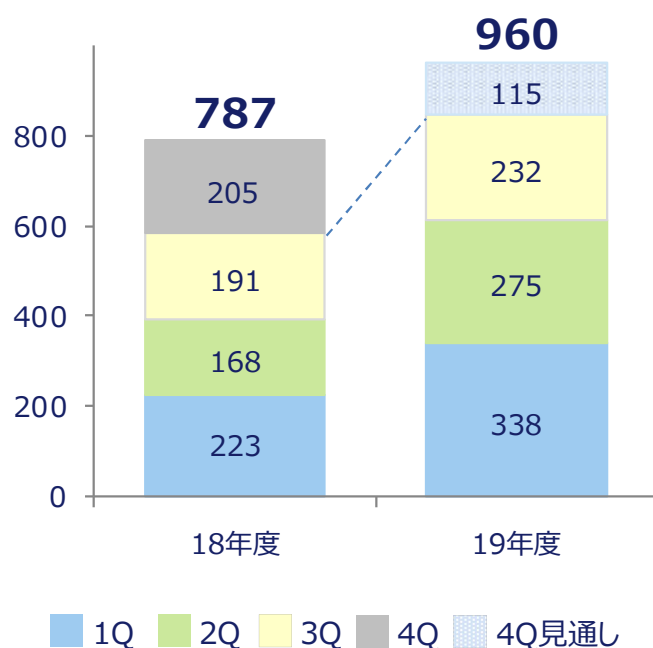
また、同日付で伊藤忠TC建機(株)は伊藤忠建機(株)から社名を変更しております。

セグメント情報：金属



	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 通期見通し	(単位：億円) 進捗率
売上総利益	645	787	+ 142	石炭価格の下落はあったものの、鉄鉱石価格の上昇に加え、ブラジル鉄鉱石事業の受取配当金の増加及び資源案件に係る税金費用の減少等により増益	950	83%
持分法による投資損益	159	172	+ 13			
当社株主帰属四半期純利益	582	845	+ 263		960	88%
基礎収益	567	815	+ 248			
	19年3月末	19年12月末	増減			
総資産	8,444	8,262	△ 182			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd [IMEA] (豪州)	100.0%	431	587	601	707
鉄鉱石	N.A.	(315)	(536)	(430)	— (*1)
石炭	N.A.	(115)	(48)	(135)	— (*1)
JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. [JBMF](*2) (ブラジル)	75.7%	18	94	17	— (*1)
ITOCHU Coal Americas Inc. [ICA] (米国)	100.0%	14	19	20	— (*1)
伊藤忠丸紅鉄鋼	50.0%	99	88	121	— (*1)
伊藤忠メタルズ	70.0%	10	7	11	13
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	15	10	16	18

(*1) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、19年度通期見通しの開示を控えております。

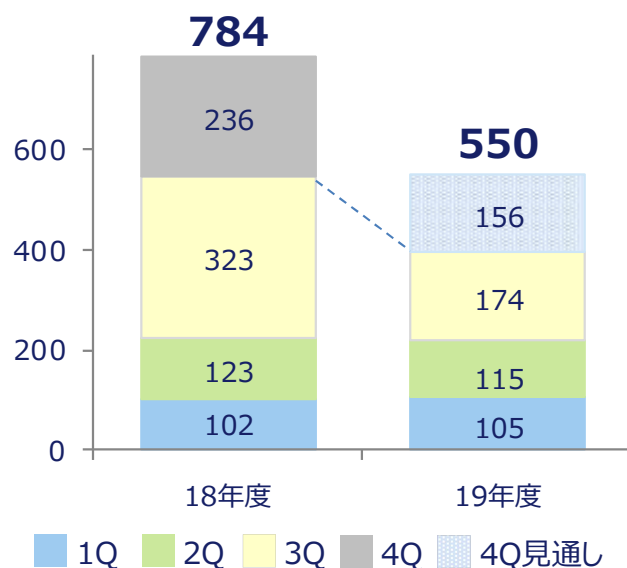
(*2) 当社は日伯鉄鉱石を通じてJBMFを保有しておりましたが、19年度3Qより当社が直接JBMFを保有しております。18年度1-3Q実績及び通期実績には日伯鉄鉱石の取込損益を、19年度1-3Q実績には19年度1-2Qの日伯鉄鉱石の取込損益と19年度3QのJBMFの取込損益を合算して表示しております。

セグメント情報：エネルギー・化学品



	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 通期見通し	(単位：億円) 進捗率
売上総利益	1,651	1,644	△ 7	CIECO Azerの採算改善及び船積数量の増加に加え、タキロンシーアイの固定資産売却に伴う利益はあったものの、前年同期の北海油田開発事業の売却益の反動や石油化学関連事業及び日本南サハ石油の取込損益減少等により減益	2,210	74%
エネルギー	820	819	△ 0		1,070	77%
化学品	832	825	△ 7		1,140	72%
持分法による投資損益	104	83	△ 21			
当社株主帰属四半期純利益	547	394	△ 153		550	72%
エネルギー	368	155	△ 213		290	53%
化学品	179	239	+ 60		260	92%
基礎収益	327	294	△ 33			
	19年3月末	19年12月末	増減			
総資産	12,887	13,809	+ 922			
エネルギー	7,060	8,188	+ 1,127			
化学品	5,827	5,621	△ 206			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. [CIECO Azer] (ケイマン諸島)	100.0%	39	47	33	51
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. [IPC SPR] (シンガポール)	100.0%	3	7	5	9
伊藤忠エネクス	54.0%	45	54	65	64 (*1)
日本南サハ石油	25.0%	69	55	91	— (*2)
LNG配当(税後)	N.A.	5	5	62	52
伊藤忠ケミカルフロンティア	100.0%	43	34	52	45
伊藤忠プラスチック	60.0%	19	19	23	24
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	31	32	38	40
タキロンシーアイ	51.2%	25	60	29	67 (*1)

(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*2) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、19年度通期見通しの開示を控えております。

持分権益実績（販売）



	18年度						19年度				前年 同期比	19年度 見通し
	1Q	2Q	3Q	累計 1-3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	累計 1-3Q		
原油・ガス (1,000BBL/日*)						41						42

* 天然ガスは6,000cf=1BBLにて原油換算

	(a)						(b)				(b)-(a)	
	1Q	2Q	3Q	累計 1-3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	累計 1-3Q		
鉄鉱石（100万ト）	5.8	5.7	5.5	17.1	5.4	22.4	6.1	5.8	5.9	17.8	+0.7	23.8
IMEA	5.3	5.2	4.9	15.4	4.7	20.0	5.4	5.1	5.2	15.6	+0.3	21.3
JBMF (CM)	0.5	0.6	0.6	1.7	0.7	2.5	0.7	0.7	0.7	2.1	+0.4	2.5

※ CM : CSN Mineração S.A.

石炭（100万ト）	2.6	2.9	2.9	8.5	2.5	11.0	2.5	2.5	2.3	7.3	△ 1.3	9.7
IMEA	1.1	1.3	1.4	3.9	1.0	4.9	0.8	0.9	0.8	2.6	△ 1.3	3.2
ICA (Drummond)	1.5	1.6	1.5	4.6	1.5	6.1	1.6	1.6	1.5	4.7	+0.1	6.5

【参考】IMEA 決算実績

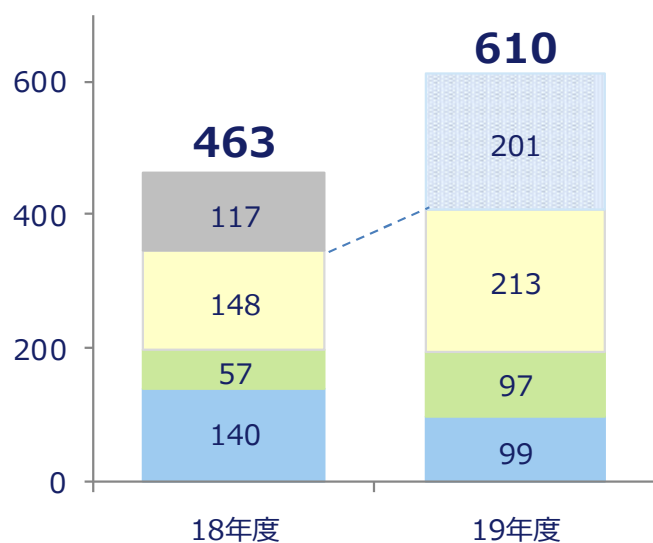
IMEA（億円）	158	135	138	431	169	601	233	205	150	587	+155	707
内、鉄鉱石	122	91	103	315	115	430	195	177	164	536	+221	N.A.
内、石炭	36	44	35	115	20	135	35	27	▲ 14	48	△ 67	N.A.

セグメント情報：食料



	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 通期見通し	(単位：億円) 進捗率
売上総利益	2,138	2,308	+ 170	北米穀物関連事業の天候影響等による取込損益の減少及びDoleの青果物販売価格の下落はあったものの、日本アクセスの堅調な推移に加え、プリマハムの連結子会社化に伴う再評価益等により増益	3,420	67%
持分法による投資損益	111	67	△ 44			
当社株主帰属四半期純利益	346	409	+ 63		610	67%
基礎収益	356	314	△ 42			
	19年3月末	19年12月末	増減			
総資産	16,404	19,423	+ 3,019			

当社株主帰属四半期純利益 推移



1Q 2Q 3Q 4Q 4Q見通し

主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
Dole International Holdings	100.0%	61	49	78	100
日本アクセス	60.0%	51	60	70	81
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	85	100	116	135
不二製油グループ本社	34.0%	27	37	30	58 (*1)
プリマハム	42.2%	30	34	32	39 (*1)
伊藤忠食品	52.2%	17	17	17	21 (*1)
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カタ)	49.9%	20	17	27	— (*2)

(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*2) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、19年度通期見通しの開示を控えております。

セグメント情報：住生活



	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	増減
売上総利益	1,233	1,160	△ 73
生活資材・物流 ^(*)	873	832	△ 41
建設・不動産 ^(*)	360	328	△ 32
持分法による投資損益	257	125	△ 132
当社株主帰属四半期純利益	516	580	+ 64
生活資材・物流 ^(*)	377	442	+ 64
建設・不動産 ^(*)	139	138	△ 1
基礎収益	511	380	△ 131
	19年3月末	19年12月末	増減
総資産	9,806	10,759	+ 953
生活資材・物流 ^(*)	5,754	6,413	+ 659
建設・不動産 ^(*)	4,053	4,346	+ 293

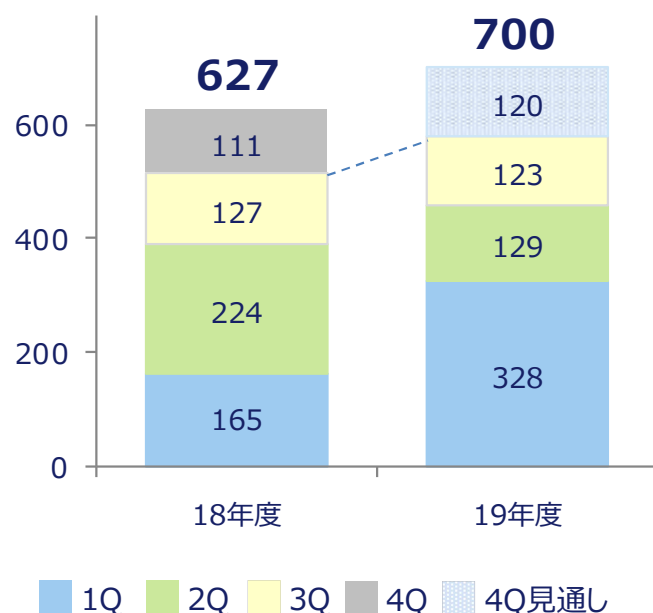
主たる増減要因
(当社株主帰属四半期純利益)

パルプ市況の下落及び国内物流施設開発案件の取引減少はあったものの、北米設備資材関連事業の採算改善や伊藤忠都市開発の堅調な推移に加え、海外事業の一部売却及び伊藤忠ロジスティクスの一過性利益等により増益

(*) 19年度より、「生活資材部門」と「建設・物流部門」を「生活資材・物流部門」と「建設・不動産部門」に改編しております。

19年度 通期見通し	進捗率
1,620	72%
1,140	73%
480	68%
700	83%
560	79%
140	99%

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
European Tyre Enterprise Limited (英国) [ETEL]	100.0%	32	45	42	51
ITOCHU FIBRE LIMITED [IFL] (英国)	100.0%	132	25	161	— ^(*)
日伯紙パルプ資源開発	33.3%	57	35	73	— ^(*)
伊藤忠紙パルプ	90.0%	6	7	8	8
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	7	8	9	9
伊藤忠セラテック	100.0%	5	4	7	9
伊藤忠ロジスティクス	95.2%	25	46	29	28
(参考) 当社取込合計 (第8取込分含む)	100.0%	26	47	31	30
伊藤忠建材	100.0%	21	21	29	29
大建工業	35.0%	11	13	13	18 ^(*)
伊藤忠都市開発	100.0%	10	23	29	27

(*) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、19年度通期見通しの開示を控えております。

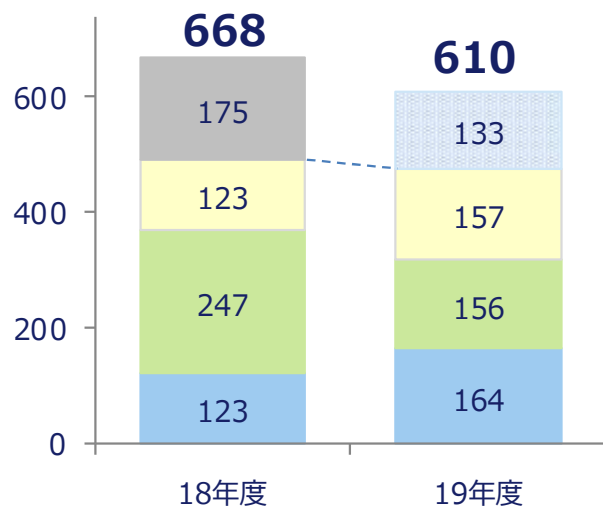
(*) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

セグメント情報：情報・金融



	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 通期見通し	(単位：億円) 進捗率
売上総利益	1,382	1,670	+ 288	伊藤忠テクノソリューションズ及びリテール金融関連事業の堅調な推移に加え、国内事業の一部売却に伴う利益及び国内保険関連事業の連結子会社化に伴う再評価益はあったものの、ファンド運用益の減少及び前年同期の税金費用減少の反動等により減益	2,380	70%
情報・通信	1,188	1,251	+ 63		1,830	68%
金融・保険	193	418	+ 225		550	76%
持分法による投資損益	334	318	△ 16			
当社株主帰属四半期純利益	493	477	△ 15		610	78%
情報・通信	296	321	+ 25		430	75%
金融・保険	197	157	△ 40		180	87%
基礎収益	393	402	+ 10			
	19年3月末	19年12月末	増減			
総資産	10,933	11,980	+ 1,047			
情報・通信	6,486	6,825	+ 339			
金融・保険	4,446	5,154	+ 708			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
伊藤忠テクノソリューションズ	58.2%	72	93	142	157 (*1)
ベルシステム 2 4 ホールディングス	40.8%	11	15	12	28 (*1)
コネクシオ	60.3%	30	31	40	42 (*1)
伊藤忠・フジ・パートナーズ	63.0%	12	11	14	16 (*2)
ほけんの窓口グループ	57.7%	13	17	20	— (*3)
ポケットカード	32.2%	12	16	20	21
(参考) 当社取込合計 (第 8 取込分含む) (*4)	63.1%	23	31	39	41
オリエントコーポレーション	16.5%	37	32	42	— (*5)
First Response Finance Ltd. [FRF] (英国)	100.0%	10	10	11	14
ITOCHU FINANCE (ASIA) LTD. [IFA] (香港)	100.0%	18	27	27	37

(*1) 当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*2) 傘下のスカパーJSATホールディングスが公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(*3) 投資先やパートナーとの関係等を勘案し、19年度通期見通しの開示を控えております。

(*4) ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。

(*5) 当該会社が公表する19年度通期見通しに取込比率を乗じた数値と、当社におけるIFRS修正後の取込損益通期見通しとの間に会計基準差異による大きな乖離が発生する場合もありうるため、記載を控えております。

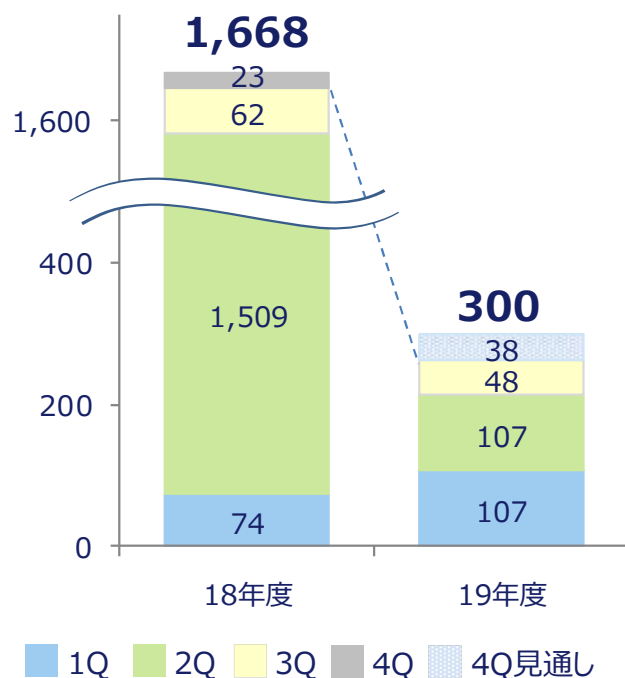
1Q 2Q 3Q 4Q 4Q見通し

セグメント情報：第8



	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 通期見通し	(単位：億円) 進捗率
売上総利益	1,703	3,461	+ 1,758	ファミリーマートの堅調な推移及び税金費用の減少はあったものの、前年同期の一過性利益の反動及び前第4四半期のユニー売却の影響等により減益	4,750	73%
持分法による投資損益	132	17	△ 116			
当社株主帰属四半期純利益	1,645	262	△ 1,383		300	87%
基礎収益	235	212	△ 23			
	19年3月末	19年12月末	増減			
総資産	16,916	23,159	+ 6,243			

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
ファミリーマート ^(*1)	50.2%	171	199	173	251
日本アクセス ^(*2)	40.0%	34	40	46	54
ポケットカード ^{(*2)(*3)}	30.9%	11	15	19	20
伊藤忠プラスチック ^(*2)	40.0%	12	13	15	16
伊藤忠プランテック ^(*2)	40.0%	5	6	5	7
伊藤忠メタルズ ^(*2)	30.0%	4	3	5	5
伊藤忠ロジスティクス ^(*2)	4.8%	1	1	2	2
伊藤忠紙パルプ ^(*2)	10.0%	1	1	1	1

(*1) 18年度1-3Q及び通期実績には、当該会社の連結子会社化に伴う再評価益等（税効果控除後1,412億円）を含んでおりません。19年度通期見通しは、当該会社が公表した通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。取込損益には、ポケットカードの取込損益を含んでおります。

(*2) 当社取込損益の内、第8の取込比率及び対応する損益のみを表示しております。

(*3) ファミリーマート経由の取込損益を含んでおります。

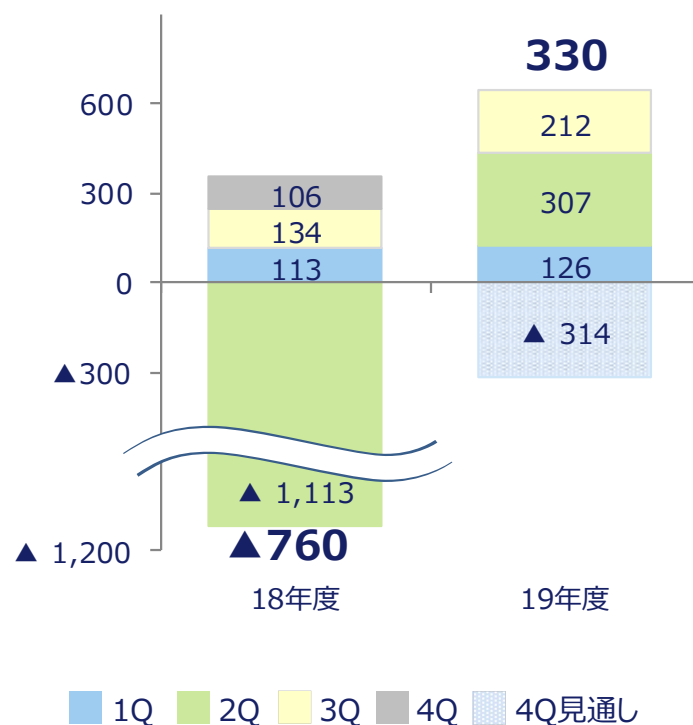
セグメント情報：その他及び修正消去



	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因 (当社株主帰属四半期純利益)	19年度 通期見通し (単位：億円)
売上総利益	8	17	+ 9	前年同期のCITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失の反動等により好転	▲ 20
持分法による投資損益	▲ 910	605	+ 1,515		
当社株主帰属四半期純利益	▲ 866	644	+ 1,510		330
基礎収益	594	599	+ 5		

	19年3月末	19年12月末	増減
総資産	8,522	8,383	△ 139

当社株主帰属四半期純利益 推移



主な関係会社損益

	取込 比率	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	18年度 通期実績	19年度 通期見通し
Orchid Alliance Holdings Limited ^(*) (バーミン諸島)	100.0%	▲ 947	562	▲ 850	600
C.P. Pokphand Co. Ltd. (ハミューダ)	23.8%	41	19	55	— ^(*)
Chia Tai Enterprises International Limited [CTEI] (ハミューダ)	23.8%	▲ 19 ^(*)	4	▲ 29 ^(*)	— ^(*)

(*) 取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。また、18年度1-3Q及び通期実績には、CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失等を含んでおります。

(*) 当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、19年度通期見通しの記載を控えております。

(*) 当社が保有する当該会社への持分法投資に対する減損損失等を含んでおります。

(参考) 海外現地法人損益

	取込 比率	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績
伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	95	65
伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	59	31
伊藤忠 (中国) 集团有限公司 (中国)	100.0%	36	30
伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	47	45
伊藤忠シンガポール会社 (シンガポール)	100.0%	26	25

(*) 各セグメントに含まれている海外現地法人の損益をご参考までに表示しております。

投資実績内訳



(単位：億円)

2018年度

主な新規投資 (内、1-3Q)

生活消費 関連	◆ ファミリーマート 子会社化 ◆ ファミリーマート、Dole 固定資産投資 ◆ Taipei Financial Center Corporation取得 ◆ デサント追加取得	他
	約3,850	(約3,000)
基礎産業 関連	◆ 北米Hickory Runガス火力発電事業 追加投資 ◆ 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 固定資産投資	他
	約800	(約600)
非資源	約4,650	(約3,600)
資源 関連	◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資	他
資源	約350	(約250)
新規投資合計	約5,000	(約3,850)
EXIT	約▲4,800	(約▲2,000)
ネット投資	約200	(約1,850)

2019年度1-3Q

主な新規投資

生活消費 関連	◆ ファミリーマート PPIH取得 ◆ ファミリーマート、Dole 固定資産投資 ◆ ウイングアーク1st追加取得 ◆ 北米設備資材関連事業	他
	約2,200	
基礎産業 関連	◆ 伊藤忠エネクス、タキロンシーアイ 固定資産投資	他
	約800	
非資源	約3,000	
資源 関連	◆ IMEA設備投資 ◆ ACG設備投資	他
資源	約300	
新規投資合計	約3,300	
EXIT	約▲1,450	
ネット投資	約1,850	

* ネット投資：実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収
「投資CF」+「非支配持分との資本取引」-「貸付金の増減」等

実質フリー・キャッシュ・フロー及びEPS



(単位：億円)

	17年度 実績	18年度 実績	19年度 1-3Q実績	19年度イメージ
実質営業キャッシュ・フロー ^(*1)	4,600	5,150	* 4,520	5,800以上を目指す
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) ^(*2)	▲ 2,850	▲ 200	▲ 1,850	(成長投資・資産入替の積極推進)
a 実質フリー・キャッシュ・フロー	約 1,750	約 4,950	* 約 2,670	黒字継続
b 株主還元	配当 ^(*3) は1株配当金 自己株式取得	年間 70円 ▲ 1,087 ▲ 279	年間 83円 ▲ 1,275 ▲ 680	中間 42.5円 ▲ 634 ▲ 620
				中長期的な株主還元方針の着実な実行 (1株当たり配当金は年間85円下限)
a+b 株主還元後実質フリー・キャッシュ・フロー	約 400	約 3,000	約 1,420	2018年度実績約3,000は 2019年度の成長投資・株主還元を活用 黒字継続

(*1) 「営業CF」－「運転資金等の増減」(リース会計の影響除く)

(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収 「投資CF」＋「非支配持分との資本取引」－「貸付金の増減」等

(*3) 17年度、18年度は、各年度の中間配当と期末配当の合計額

EPS	258 円	324 円	* 285 円	329円以上
-----	-------	-------	---------	---------------

*：1-3Qとして過去最高

株主還元方針

中長期的な
株主還元方針

1) 配当性向の段階的引き上げ

将来的に配当性向30%を目途とすべく、段階的な引き上げを実施します。

2) 自己株式取得の更なる積極活用

1億株程度を目途として、キャッシュ・フローの状況等に鑑み継続的に実施します。

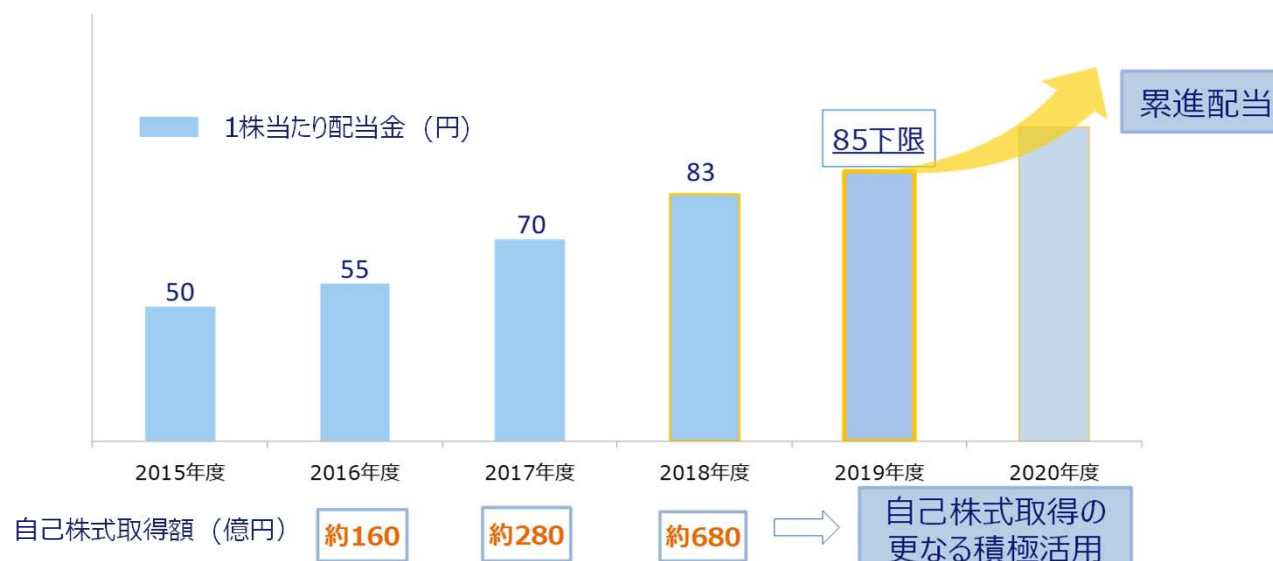
配当

- ・ 2019年度の1株当たり配当金は85円を下限とします。
- ・ 2020年度も累進配当とし、配当額、配当性向の更なる引き上げを目指します。
(従来の配当フォーミュラは廃止します。)

自己株式取得

- ・ 「中長期的な株主還元方針」に沿って、機動的、継続的に実行します。

* 2019年6月3日までに、計65百万株・1,300億円の自己株式取得を完了。
2019年6月12日に40百万株・700億円上限の追加自己株式取得を決議済み（2020年6月11日まで）。



連結包括利益計算書（増減要因）



（単位：億円）

	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因
収益	86,268	82,606	△ 3,663	
売上総利益	11,082	13,372	+ 2,290	
販売費及び一般管理費	▲ 8,314	▲ 10,077	△ 1,763	人件費 △290(▲3,877→▲4,167) 内、退職給付費用△17(▲155→▲172) 支払手数料・物流費△142(▲1,287→▲1,429) 賃借料・減価償却費等△1,097(▲1,593→▲2,691)
貸倒損失	▲ 57	▲ 85	△ 28	前第2四半期のポケットカードの連結子会社化に伴う増加等
営業利益	2,710	3,210	+ 500	「事業セグメント情報（営業利益・総資産）」参照
有価証券損益	2,157	611	△ 1,546	前年同期のファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益及び北海油田開発事業の売却益の反動により、住生活の海外事業の一部売却に伴う利益及びプリマハムの連結子会社化に伴う再評価益等はあったものの、減少
固定資産に係る損益	6	160	+ 153	土地、物流倉庫の売却益等
その他の損益	50	68	+ 17	海外特定債権の回収に伴う利益等
金利収支	▲ 95	▲ 179	△ 83	新会計基準適用の影響及び前第2四半期のファミリーマートの連結子会社化等により悪化
受取配当金	185	357	+ 172	鉄鉱石関連投資からの配当の増加等
持分法による投資損益	487	1,673	+ 1,186	その他 +1,515(▲910→605) 前年同期のCITIC Limitedに対する投資に係る減損損失の反動等により増加 住生活 △132(257→125) パルプ市況下落によるIFL（欧州パルプ事業）及び日伯紙パルプの取込損益減少等により減少 第8 △116(132→ 17) 前第2四半期のファミリーマートの連結子会社化により減少
税引前四半期利益	5,501	5,899	+ 398	
法人所得税費用	▲ 1,186	▲ 1,116	+ 70	堅調な利益拡大及び前年同期の金融関連事業に係る税金費用減少の反動はあったものの、資源案件に係る税金費用の減少に加え、前年同期のファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益に係る税金費用増加の反動等により減少
四半期純利益	4,315	4,783	+ 468	
内、当社株主帰属四半期純利益	3,976	4,267	+ 291	
当社株主帰属四半期包括利益	3,616	3,574	△ 42	

事業会社の業績



(単位：億円)

当社株主帰属四半期純利益の会社区別内訳

	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	増 減
単体	2,241	2,600	+ 359
事業会社(海外現地法人含む)	(※1) 3,583	3,741	+ 159
連結修正	▲ 1,848	▲ 2,075	△ 227
当社株主帰属四半期純利益	3,976	4,267	+ 291

(※1) ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益等(税効果控除後1,412億円)を含んでおります。

黒字会社・赤字会社別損益

	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	増 減
黒字会社損益	(※1) 4,593	3,802	△ 791
赤字会社損益	▲ 1,011	▲ 61	+ 950
合計	3,583	3,741	+ 159

黒字会社比率 (※2)

		18年度1-3Q実績			19年度1-3Q実績			増 減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結子会社	会社数	186	21	207	176	26	202	△ 10	+ 5	△ 5
	比率	89.9%	10.1%	100.0%	87.1%	12.9%	100.0%	△ 2.7%	+ 2.7%	
持分法適用会社	会社数	74	17	91	76	10	86	+ 2	△ 7	△ 5
	比率	81.3%	18.7%	100.0%	88.4%	11.6%	100.0%	+ 7.1%	△ 7.1%	
合 計	会社数	260	38	298	252	36	288	△ 8	△ 2	△ 10
	比率	87.2%	12.8%	100.0%	87.5%	12.5%	100.0%	+ 0.3%	△ 0.3%	

(※2) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております（親会社の一部と考えられる投資会社を除く）。

事業セグメント情報（四半期連結実績推移）



(単位：億円)

セグメント	科目 ^(※1)	18年度実績					19年度実績				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
連結合計	売上総利益	3,004	3,193	4,885	4,556	15,638	4,333	4,497	4,542		13,372
	営業利益	717	929	1,065	905	3,615	1,024	1,203	984		3,210
	連結純利益	1,134	1,446	1,395	1,030	5,005	1,473	1,418	1,376		4,267
織 維	売上総利益	272	293	321	303	1,189	277	299	302		878
	営業利益	45	54	81	70	250	55	65	65		185
	連結純利益	77	79	87	55	298	70	80	65		215
機 械	売上総利益	436	481	520	502	1,938	467	501	478		1,446
	営業利益	31	81	118	100	330	62	99	89		250
	連結純利益	116	153	201	1	471	135	153	153		441
金 属	売上総利益	246	194	205	184	828	310	257	220		787
	営業利益	202	146	156	133	636	264	202	174		639
	連結純利益	223	168	191	205	787	338	275	232		845
エネルギー・化学品	売上総利益	527	568	557	514	2,166	542	575	527		1,644
	営業利益	146	182	168	109	604	161	188	140		489
	連結純利益	102	123	323	236	784	105	115	174		394
エネルギー	売上総利益	256	296	267	255	1,075	277	289	253		819
	営業利益	59	94	66	35	254	78	87	52		217
	連結純利益	52	66	250	186	554	59	60	37		155
化学品	売上総利益	271	271	290	259	1,091	265	285	274		825
	営業利益	88	88	102	73	350	84	100	88		272
	連結純利益	49	57	73	50	230	47	55	137		239
食 料	売上総利益	692	715	730	648	2,786	672	710	925		2,308
	営業利益	150	143	168	125	585	128	142	216		485
	連結純利益	140	57	148	117	463	99	97	213		409

(※1) 連結純利益 = 当社株主帰属当期（四半期）純利益

事業セグメント情報（四半期連結実績推移）



（単位：億円）

セグメント	科目 ^(※1)	18年度実績					19年度実績				
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計
住生活	売上総利益	409	473	351	408	1,641	413	380	367		1,160
	営業利益	114	180	55	100	448	127	108	86		321
	連結純利益	165	224	127	111	627	328	129	123		580
	生活資材・物流	売上総利益	308	294	271	1,147	304	264	264		832
		営業利益	87	76	55	273	94	68	61		223
		連結純利益	138	125	114	438	296	88	57		442
	建設・不動産	売上総利益	101	179	80	494	109	116	103		328
		営業利益	26	104	0	175	34	39	26		98
		連結純利益	27	99	13	189	31	41	66		138
情報・金融	売上総利益	392	442	548	697	2,078	508	573	588		1,670
	営業利益	51	104	131	252	538	102	152	73		326
	連結純利益	123	247	123	175	668	164	156	157		477
	情報・通信	売上総利益	361	411	416	1,729	378	436	437		1,251
		営業利益	46	102	107	468	71	122	112		305
		連結純利益	81	124	91	430	131	103	87		321
	金融・保険	売上総利益	31	30	132	156	130	137	151		418
		営業利益	4	2	24	39	30	30	▲ 39		22
		連結純利益	42	122	32	42	32	54	70		157
第 8	売上総利益	－	－	1,703	1,348	3,051	1,144	1,193	1,124		3,461
	営業利益	－	▲ 0	189	88	277	163	232	138		533
	連結純利益	74	1,509	62	23	1,668	107	107	48		262
その他及び 修正消去	売上総利益	30	27	▲ 49	▲ 48	▲ 40	▲ 1	8	10		17
	営業利益	▲ 22	40	▲ 0	▲ 72	▲ 54	▲ 38	15	4		▲ 19
	連結純利益	113	▲ 1,113	134	106	▲ 760	126	307	212		644

（※1）連結純利益 = 当社株主帰属当期（四半期）純利益

事業セグメント情報（営業利益・総資産）



（単位：億円）

営業利益	18年度 1-3Q実績	19年度 1-3Q実績	増減	主たる増減要因
繊維	180	185	+ 5	繊維資材関連取引の減少及び暖冬による冬物衣料販売不振の影響はあったものの、 アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減等により増益
機械	230	250	+ 20	船舶及び航空機関連取引並びに自動車関連取引全般の堅調な推移等により、 伊藤忠 T C 建機の持分法投資への変更はあったものの、増益
金属	503	639	+ 136	石炭価格の下落はあったものの、鉄鉱石価格の上昇等により増益
エネルギー・化学品	495	489	△ 7	CIECO Azerの採算改善及び船積数量の増加に加え、伊藤忠エネックスの採算改善はあったものの、 前第 3 四半期の北海油田開発事業の売却等により減益
食料	460	485	+ 25	Doleの青果物販売価格の下落はあったものの、日本アクセスの堅調な推移及びプリマハムの連結子会社化等により増益
住生活	348	321	△ 27	北米設備資材関連事業の採算改善はあったものの、国内物流施設開発案件の取引減少及び 海外連結子会社の持分法投資への変更等により減益
情報・金融	286	326	+ 41	伊藤忠テクノソリューションズの堅調な推移に加え、前第 2 四半期のポケットカードの連結子会社化等により増益
第 8	189	533	+ 344	前第 2 四半期のファミリーマートの連結子会社化により増益
その他及び修正消去	18	▲ 19	△ 37	
連結合計	2,710	3,210	+ 500	

総資産	19年3月末 実績	19年12月末 実績	増減	主たる増減要因
繊維	5,272	5,228	△ 44	ほぼ横ばい
機械	11,803	12,717	+ 914	伊藤忠 T C 建機の持分法投資への変更による減少はあったものの、棚卸資産の増加及び 新会計基準適用の影響等により増加
金属	8,444	8,262	△ 182	円高による海外資源関連資産の減少等
エネルギー・化学品	12,887	13,809	+ 922	主として新会計基準適用の影響により増加
食料	16,404	19,423	+ 3,019	食品流通関連事業の季節要因による営業債権の増加に加え、プリマハムの連結子会社化及び 新会計基準適用の影響等により増加
住生活	9,806	10,759	+ 953	主として新会計基準適用の影響により増加
情報・金融	10,933	11,980	+ 1,047	国内保険関連事業の連結子会社化及び新会計基準適用の影響等により増加
第 8	16,916	23,159	+ 6,243	主として新会計基準適用の影響により増加
その他及び修正消去	8,522	8,383	△ 139	
連結合計	100,987	113,718	+ 12,731	新会計基準（リース）適用の影響：（期首）+1兆277億円 （19年12月末）+9,692億円

連結キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）



（単位：億円）

	18年度 1-3Q実績	参考情報	19年度 1-3Q実績	参考情報
四半期純利益	4,315		4,783	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	▲ 417	減価償却費 +1,086 繊維+30、機械+153、金属+111、 エネルギー・化学品+249、食料+158、住生活+80、 情報・金融+89、第8+186、その他及び修正消去+30	1,727	減価償却費 +3,165 繊維+56、機械+199、金属+114、 エネルギー・化学品+351、食料+341、住生活+168、 情報・金融+287、第8+1,595、その他及び修正消去+55
資産・負債の変動他	▲ 1,543	営業債権債務▲45、棚卸資産▲1,315、その他▲183	▲ 190	営業債権債務+1,488、棚卸資産▲1,236、その他▲442
その他	▲ 317	持分法適用会社からの配当金の受取額+654	▲ 123	持分法適用会社からの配当金の受取額+674
営業活動による キャッシュ・フロー	2,038		6,198	* 新会計基準（リース）適用の影響 約+1,570
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	▲ 1,030	Taipei Financial Center Corp.への投資▲725 ファミリーマートへの追加投資▲98 等	▲ 230	ソフトウェア関連事業への投資▲94 IPP関連事業への投資▲54 エネルギー関連投資の取得▲28 等
投資等の取得及び売却	2,119	ファミリーマートの連結子会社化による現金の受入 （追加投資額控除後）+1,312 頂新株式の売却+488 北海油田開発事業の売却+422 北米設備資材関連事業の取得▲42 等	▲ 469	ファミリーマートでの取得及び売却▲491 プリマハムの連結子会社化による現金の受入 （追加投資額控除後）+139 等
有形固定資産等の 取得及び売却	▲ 697	IMEAでの取得▲121 ファミリーマートでの取得▲96 伊藤忠エネクスでの取得▲83 Doleでの取得▲71 合成樹脂関連事業での取得▲58 食品流通関連事業での取得▲36 等	▲ 971	ファミリーマートでの取得▲553 IMEAでの取得▲187 伊藤忠エネクスでの取得▲96 Doleでの取得▲65 等
その他	302		153	
投資活動による キャッシュ・フロー	693		▲ 1,517	
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 969	当社株主への配当金の支払額▲1,164 自己株式の取得（株主還元）▲289	▲ 4,505	当社株主への配当金の支払額▲1,335 自己株式の取得（株主還元）▲620 リース負債の返済額▲1,985